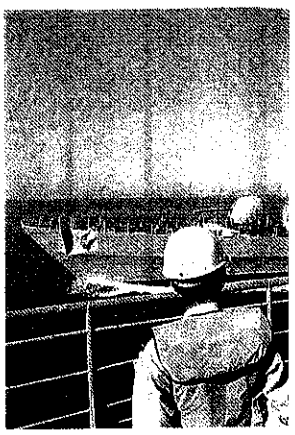
に参加することができない。中東関連の情報は相当量減るだろう」と危惧する。

自衛隊は、テロ対策とイラク支援の両特措法に基づき、米中央軍司令部（フロリダ州タンパ）、多国籍海軍司令部（バーレーン）など4か所に約20人の連絡幹部を派遣してきた。米国はもとより、有志



「最後の活動」となったパキスタン艦への燃料給油。再開される日は来るのか（インド洋北部で、29日）＝清水敏明撮影

計画の完全放棄への強い協力を求めることができる。米国が核放棄への道筋であいまいな姿勢を取れば、意見し、厳しい文句や注文を付けることも可能なのだ。

イラクで空自が

批判した。それが国際社会が日本を見る目だろう。

◇

今後、「テロとの戦い」をどのように続けていくのか。各国にとっても大きなテーマだが、それは活動に参加している国にしか発言の権利はない。海自の活動中断から得られる国益は、何一つない。

会議（現・フォーラム）」が「延長によるさまざまな影響を懸念する声もある。国民的議論を尽くさずに延長を決めないように」と要望し、日本弁護士連合会は反対の意見書を出した。同フォーラムの発起人には、学者や弁護士ら100人以上が名を連ねる。

「延長を求める各権利者団

会委員の構成にも反映されている。先月、著作権分科会に報告された小委員会の「検討状況」では、双方の主張がことごとく対立している。

「国際的な調和」という観点からは、「日本との文化交流が多い欧米を対象に考えるべきだ。実際、国内に流通している著作物の大半は70年の

機会がなく、『死蔵』可能性が高い」とし権の切れた小説など図書館「青空文庫」響を例に挙げた。「くなると、著作権を遺族の数が増え、許くなる」とも指摘

利用の円滑化につ

〒100・8055 読売新聞東京本社解説部 kaisetsu@yomiuri.com

論点

トルコの越境攻撃準備

テロ勢力の排除が先決

内藤（ないとう） 正典（まさのり）

一橋大教授

専門は、現代イスラム研究。著書に「イスラーム戦争の時代」「ヨーロッパとイスラーム」など。51歳。

トルコがイラク北部のクルド人自治区に対する越境攻撃を準備している。トルコでテロ攻撃を繰り返してきた武装組織・クルド労働者党（PKK）を掃討するためである。

10月だけでも40人近くの軍兵士が殺害されたトルコでは、軍と国民の怒りは頂点に達している。国会はPKK掃討のため、イラク北部への越境攻撃を承認した。イラクの拠点を徹底的に破壊し、テロリストの侵入を食い止めるよう求める世論が噴出している。

トルコにとって、トルコからの分離独立を叫ぶPKKの主張からして受け入れがたい。トルコの強硬姿勢を理解するためには、そのことを押さえておく必要がある。

最後の外交努力が続けられる中、トルコ政府は、11月2、3の両日、イスタンブールで開かれるイラク復興支援国会合までに、PKKの主要メンバーをトルコ側に引き渡すよう求めている。最後の警告である。

イラクにおいてスンニ派とシーア派の衝突に加え、これまで比較的治安が安定してきた北部のクルド地域にトルコ軍が進攻することは、米国にとって悪夢だ。米国はPKKをテロ組織と指定しているが、トルコ政府には越境攻撃の自重を呼びかけてきた。クルド自治政府は、イラク戦争とその後の占領において、米国を支持して独立を勝ち取ろうとしている。その自治政府は、PKKが隣国トルコでテロを行うことを黙認してきた。

米国は手詰まり状態にあるのにもかかわらず、下院外交委員会が第一次世界大戦当時の「アルメニア人虐殺問題」を非難する決議を採択したことで、トルコ側の対米感情をさらに悪化させた。トルコは、北大西洋条約機構（NATO）に加盟する米国の同盟国である。

イラク駐留米軍への燃料補給の25％はトルコからの陸送で賄われている。トルコとの関係悪化は米軍のイラク駐留を破綻させかねない。越境攻撃の目的は、テロを繰り返すPKKの掃討であって、クルド人自治区を破壊することではない、というのがトルコの主張だが、クルド自治政府はトルコを牽制し、米国に支援を要請している。

イラク北部では、キルクークの大油田地帯をスンニ派地域からクルド人自治区に併合するかどうかを決める住民投票が予定されている。油田がクルド人のものになれば、スンニ派アラブ人は、クルド人地域を標的にしたテロを活発化させるだろう。いずれにとっても、キルクーク油田の権益は死活問題である。

これまで民族国家をもてなかったイラクのクルド人が、独立を志向するのは理解できる。しかし、トルコやイランに住むクルド人が、分離独立を目指してテロや武装闘争を続ければ、中東諸国の秩序は崩壊の危機に直面する。トルコ軍が大規模な越境攻撃を行えば、クルド人の独立を阻止したいイランも追随する可能性がある。

イランが反米姿勢を強めるなか、越境攻撃が中東にもたらす衝撃は余りにも大きい。イランの隣国パキスタン、その隣国アフガニスタンでもイスラム過激派によるテロが続き、情勢は緊迫している。

国際社会と協調してテロとの戦いを進めてきたトルコをテロの犠牲にしてはならない。今年だけでも100人もの犠牲者を出してきたトルコの自衛権を、誰も奪うことはできない。テロとの戦いは世界共通の課題である。テロを政治的取引に利用する勢力を利することがあってはならない。